

要件事項	<p>【海上/航空】</p> <p>通関・収納</p> <p>特例申告納期限延長の担保提供命令に係る新規帳票の追加(DMS 対応)</p>
機能概要	<p><変更前仕様></p> <p>特例申告納期限延長に係る申告において、輸入者が保全担保の提供が必要な特例輸入者^{*1}の場合、申告時等に担保提供命令に係る帳票が出力されない。</p> <p>(* 1) 国内用輸出入者の特例輸入者表示欄が「2:輸入(引取)申告及び特例申告が可能な輸入者(特例申告・特例延納用担保が必要)」</p>
	<p><変更後仕様></p> <p>特例申告納期限延長の担保提供命令に係る新規帳票出力(7N 改変 25-03)について、DMS へ保管対象の追加をするため、以下の変更を行う。</p> <p>①特例申告納期限延長の担保提供命令に係る新規帳票を自動保存対象として追加する。</p> <p>②新規登録された特例申告納期限延長の担保提供命令に係る新規帳票についても管理資料情報 J08,J10,J11 の収集対象とする。</p>

1. 変更内容

(1) オンライン業務の変更

(A) 自動保管機能

以下の新規帳票について、自動保管の対象とする。

なお、当該変更に伴い自動保管対象となる帳票は全 DMS 利用者で自動保管対象となる。

また、自動保管対象利用者判定仕様^{*2}、及び、自動保管対象帳票判定仕様^{*3}については、変更しない。

出力情報コード	出力情報名	出力対象業務
CAF3810	担保提供命令通知書情報	「輸入申告(IDC)」業務 「輸入申告変更(IDE)」業務 「一括特例申告(TKC01)」業務
CAF3820	担保提供命令通知書(酒税・たばこ税)情報	「輸入申告変更(IDE)」業務
CAF3830	担保提供命令変更通知書情報	「輸入申告変更(IDE)」業務
CAF3840	担保提供命令通知書取消通知情報	「輸入申告変更(IDE)」業務

(* 2) 申告手続きから出力される輸出入許可情報等の出力先利用者が「利用者共有関係」に登録されていること
(出力先利用者がシステムに貿易関連書類電子保管機能を利用する旨が登録されていること)

(* 3) 輸出入許可情報等が「貿易関連書類電子保管対象出力情報管理」に登録されていること(システムに対象帳票が保管対象とする旨が登録されていること)

(B) 貿易関連書類電子保管管理 DB への設定について

貿易関連書類電子保管管理 DB に各出力情報における各 DB 項目を以下のとおり設定する。

項番	貿易関連書類 電子保管管理 (B107A) 項目名	桁数	保管対象帳票			
			担保提供命令 通知書情報 (CAF3810)	担保提供命令通知書 (酒税・たばこ税)情報 (CAF3820)	担保提供命令 変更通知書情報 (CAF3830)	担保提供命令通知書 取消通知情報 (CAF3840)
1	社内整理番号	20	社内整理用番号			
2	申告等番号/枝番含む	11	輸入申告番号			
3	申告等番号/枝番除く	10	輸入申告番号 (枝番除く)			
4	輸出入者コード	17	輸入者(入力) または 輸入者コード *4			
5	輸出入許可年月日	8	通知年月日			
6	許可手仕舞識別	1	輸出入許可情報:1 (固定)			
7	輸出入者名	70	輸入者名			
8	B/L 番号	35	B/L 番号・AWB 番号/MAWB 番号_1			
9	インボイス番号*2	35	インボイス番号			
10	輸出入者コード(変換後)	17	輸入者コード *4			

上記の DB 項目について保管対象帳票の出力項目から取得できないため、輸入申告 DB の項目から取得する。

(*4) 輸入者コードおよび法人番号にかかる入力と貿易関連書類電子保管管理 DB の DB 項目設定内容の対応は以下のとおり。

入力値	DB 項目「輸出入者コード」の内容	DB 項目「輸出入者コード(変換後)」の内容
輸出入者コード (12 桁) ※法人番号変換なし	輸入者コード	設定なし
輸出入者コード (12 桁) ※法人番号変換あり	輸入者(入力)	輸入者コード
法人番号 (17 桁)	輸入者コード	設定なし

(C) 手仕舞い書類との紐づけについて(紐づけ仕様の変更はなし)

手仕舞い書類との紐づけについて、以下の項目で紐づける。紐づけに使用する値は、B107A の「社内整理番号」に設定する。

貿易関連書類電子保管紐づけ項目管理*5 設定内容		貿易関連書類電子保管管理 DB「社内整理番号」への 設定項目
登録状況	紐づけ項目識別	
登録なし	—	社内整理番号
登録あり	1: B / L 番号・AWB 番号	(海上) B / L 番号(1 欄目) (航空) AWB 番号(1 欄目)
	2: 荷主セクションコード	荷主セクションコード
	3: 荷主リファレンスナンバー	荷主リファレンスナンバー

(*5) 貿易関連書類電子保管紐づけ項目管理は、貿易関連書類電子保管機能の代表利用者単位に登録を行う。紐づけ項目に社内整理番号以外の項目を利用する利用者のみ登録する。

(D) 「貿易関連書類検索(DMS02)」業務での検索について(業務仕様の変更はなし)

DMS02 業務では、以下の項目から検索可能となる。

	検索項目	DMS02 業務入力項目
1	社内整理番号	社内整理番号

2	申告等番号／枝番含む	申告番号
3	申告等番号／枝番除く	
4	輸出入者コード	輸出入者コード
5	輸出入許可年月日 (最終更新年月日)	輸出入許可年月日 (最終更新年月日) (開始) 輸出入許可年月日 (最終更新年月日) (終了) ※期間検索

(E) 「貿易関連書類取出し(DMS03)」業務でのダウンロードについて(業務仕様の変更はなし)

新規帳票について、DMS03 業務を使用して、ダウンロード可能となる。ダウンロード実施方法は、既存仕様から変更はない。

(F) 「貿易関連書類検索・取出」機能での検索・ダウンロードについて(機能仕様の変更はなし)

新規帳票について、「貿易関連書類検索・取出」機能を使用して、ファイル名による検索、および、ダウンロード可能となる。ファイル名検索・ダウンロード実施方法は、既存仕様から変更はない。

ファイル名検索時に使用する「ファイル名」については、業務仕様書に提示する。

(2) バッチ業務の影響

(A) 収集対象の変更について(収集条件・編集仕様の変更はなし)

以下の対象管理資料について、上記案件で自動保管対象とする輸出入許可情報等を収集対象とする。

なお、収集条件・編集仕様については、変更は行わない。

	管理資料	周期
1	貿易関連書類保管件数通知データ(J08)	月報
2	貿易関連書類日次一覧(J10)	日報
3	貿易関連書類月次一覧(J11)	月報

(B) 担保提供命令通知情報等の計上仕様について(計上仕様の変更はなし)

自動保管された担保提供命令通知情報等については、「輸入申告事項登録(IDA)」業務等にて入力する社内整理番号等および輸入申告等番号の組み合わせは特例申告控または特例申告期限内訂正控と同一であるため、保管件数としては特例申告控または特例申告期限内訂正控と合わせて 1 件として計上する。

例 1) IDC 業務にて特例申告控および担保提供命令通知書情報が出力された場合、件数は 1 件として計上する。

保管帳票	申告番号	計上利用者	社内整理番号	計上先/件数
特例申告控	1000000000 <u>0</u>	1ANAC	SYANAI-01	1ANAC 1 件
担保提供命令通知書情報	1000000000 <u>0</u>	1ANAC	SYANAI-01	
担保提供命令通知書(酒税・たばこ税)情報	1000000000 <u>0</u>	1ANAC	SYANAI-01	

例 2) IDC(特例申告受理)における社内整理番号を変更せずに IDE 業務にて特例申告期限内訂正を実施した場合で特例申告期限内訂正控および担保提供命令変更通知書情報が出力された場合、件数は特例申告時の 1 件を計上する。(特例申告期限内訂正時には件数計上しない。)

保管帳票	申告番号	計上利用者	社内整理番号	計上先/件数
特例申告控	1000000000 <u>0</u>	1ANAC	SYANAI-02	1ANAC 1 件
担保提供命令通知書情報	1000000000 <u>0</u>	1ANAC	SYANAI-02	
特例申告期限内訂正控	1000000000 <u>1</u>	1ANAC	SYANAI-02	
担保提供命令変更通知書情報	1000000000 <u>1</u>	1ANAC	SYANAI-02	

例 3) IDC(特例申告受理)における社内整理番号(A)から特例申告期限内訂正時に社内整理番号(B)を変更した場合で IDE 業務にて特例申告期限内訂正控および担保提供命令変更通知書情報が出力された場合、件数は特例申告期限内訂正時の 1 件を計上する。(特例申告時と社内整理番号が変更されたため、別途計上する。)

保管帳票	申告番号	計上利用者	社内整理番号	計上先/件数
特例申告控	1000000000 <u>0</u>	1ANAC	SYANAI-A	1ANAC
担保提供命令通知書情報	1000000000 <u>0</u>	1ANAC	SYANAI-A	2 件
特例申告期限内訂正控	1000000000 <u>1</u>	1ANAC	SYANAI-B	
担保提供命令変更通知書情報	1000000000 <u>1</u>	1ANAC	SYANAI-B	

2. 変更対象業務

(1) オンライン業務

- ① 輸出入許可情報等の自動保管機能
- ② 「輸入申告(IDC)」業務
- ③ 「輸入申告変更(IDE)」業務
- ④ 「一括特例申告(TKC01)」業務

(2) バッチ業務

なし

3. リリース予定日/サービス開始予定日

- (1) AP : 2026 年 3 月 15 日(日) 保守時間帯